

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】:高橋 はるみ 北海道知事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。	良くなっている	北海道経済を直近の主な指標で見ると、生産面では鉱工業生産指数が引き続き一進一退の動きとなっているほか、持ち直しの動きが見られていた住宅建設が建築資材や人件費の上昇などにより減少基調となるなど、一部に弱い動きが見られるものの、百貨店・スーパー販売額(8か月連続増)、コンビニエンスストア販売額(26か月連続増)、来道者数(13か月連続増)や来道外国人数(34か月連続増)など、需要面でプラスが続いている。また、雇用面では、有効求人倍率が過去最高を更新し、70か月連続前年を上回っている。総体としては、一部に弱い動きも見られるが、緩やかに持ち直している状況。
2016年前半に取り組むべき課題			
2	2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。 また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的に記載下さい。	-	人口減少に伴い経済規模の縮小が懸念される中、600兆円経済の実現に関し、賃金・所得の向上のためには、国内外の需要取り込みなどによる地域経済の底上げが重要。このため、食品の輸出や、外国人観光客受入、海外からの投資促進、新製品開発など地域産業力の強化に向けた取組の支援が必要。また、地方創生に向けては、付加価値や雇用を生み出すものづくり産業の集積は重要であり、東京の一極集中を是正し、リスク分散などによる企業の生産拠点や本社機能・研修機能の地方への集積を図るため、企業立地促進法における地方税減免措置に関する投資要件の緩和などの支援措置拡充や、地域資源を活かした立地促進のための設備投資等に対する大型の助成措置等の新たな支援の創設が必要。さらに、安定的で良質な雇用の場の創出を図るため、産業振興と一体となった雇用対策の一層の推進等への積極的な取組が必要。消費等の喚起については、新エネルギーの導入拡大、健康・医療分野への新規参入など、多様な潜在ニーズを顕在化させ、新たな成長分野に挑戦する企業を支援することが必要。一方、消費税率再引き上げの円滑な実施に向けた政策運営に関し、軽減税率導入に伴う煩雑な手続きや機器の更新といった対応が、中小企業への過剰な負担とならないよう、負担軽減に向けた支援策が必要。